

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術・イノベーション基本計画に係る調査等			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(統合戦略担当)	樋本 諭			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2021年度から開始された科学技術・イノベーション基本計画(以下「第6期計画」という。)の策定・実施にあたり、諸外国における科学技術・イノベーション政策の動向や我が国の強み・弱み等の調査を行い、世界に先駆けたSociety 5.0の実現等を目指す第6期計画をより実効性のあるものにするを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	第6期計画の実行性を高めるため、その進捗状況の把握や年次計画の策定に資する調査等を行うとともに、第6期計画の遂行に向けた機運醸成・PR・フィードバックを目的としたシンポジウム等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	77.5	77.5	82.1	199.7		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	2	-	-	-		
		計	0	79.5	77.5	82.1	199.7		
	執行額	79.5		69.6		-			
	執行率(%)	100%		90%		-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-		103%		90%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費	82	195.3	第6期基本計画において指標を用いた進捗状況の把握、評価を継続的に行うこととなり、令和5年度はその中間年度にあたり、年度内に計画遂行に必要な調査対象分野や調査分析項目が増加。また、同じく基本計画に基づき「総合知」の活用に向けた分析検討やシンポジウムや広報等の強化実施が必要なることから増額を行う。 重要政策推進枠:62					
	庁費	-	2.1						
	旅費	-	1.7						
	委員等旅費	-	0.6						
	諸謝金	-	0						
	委託費	0.1	-						
計	82.1	199.7							
活動内容(アクティビティ)	総合科学技術・イノベーション会議が、総合的・基本的な科学技術政策の企画立案及び総合調整を実施するため、本事業は、(1)年次計画(戦略・施策)の検討に資する調査、(2)情報発信による国民の関心喚起と参画の促進(基本計画に係る広報およびキャラバン等の実施)、(3)6期計画に掲げる指標の検討に資する調査(指標により進捗状況の把握)の活動を実施する。								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年度～令和3年度の達成状況・実績					
	本事業は第6期計画の実施や年次計画の策定の参考となる定量的・定性的データについての調査を行うほか、シンポジウム等を開催するものであり、当該計画の実効性を高めることを目的としていることから、定量的な目標を設定することはできない。			第6期計画の実施や年次計画の策定プロセスにおいて、本事業による調査結果が活用されること、また、シンポジウム等の開催を通じ、科学技術・イノベーション政策に対する社会の関心が高まるとともに、我が国の第6期計画の理念が強く伝わることを目標とする。なお、令和2年度～令和3年度は未実施。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標5年度	目標最終年度7年度
	第6期計画の検証や年次計画の策定において、本事業の成果を活用すること。	第6期計画の検証や年次計画の策定において、本事業の成果が活用されること。	実績	回	-	1	1	1	1
			目標値	回	-	1	1	1	1
			達成度	%	-	100	100	100	100
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
第6期計画の実施に係る調査報告書を取りまとめること。	調査報告書の提出数	活動実績	回	-	2	1	1	1	1
		当初見込み	回	-	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査委託費/調査報告書の件数	単位当たりコスト	百万円	-	38.5	38.5	41		
		計算式	経費/件数	-	77百万円/2件	77百万円/2件	82百万円/2件		
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	第6期計画に係るシンポジウム等の開催を行うこと。	開催回数	活動実績	回	-	17	-	11	11
			当初見込み	回	-	1	1	11	11

単位当たりコスト		算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		調査委託費／シンポジウム等の件数							単位当たりコスト
				計算式	経費/件数	-	77百万円/5件	77百万円/0件	82百万円/11件
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策							
		施策							
	取組事項	政策評価書 URL							
		該当箇所							
	分野:	文教・科学技術	2. イノベーションによる歳出効率化等						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
		該当箇所	P101 13C.総合科学技術・イノベーション会議評価専門調査会において、基本計画の進捗状況を適切に把握する。あわせて、エビデンスに基づく政策立案等を図りながら、2022年中に新たな指標の開発を行う。						
事業所管部局による点検・改善									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は科学技術が国民の生活に不可欠であることを踏まえ、第6期計画期間における政策に資すること等を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	内閣府は、内閣府設置法において科学技術・イノベーションの総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する事項について総合調整を図ることとなっていることから、本事業は国が実施すべきである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	客観的根拠や国際的な状況変化を踏まえ、我が国の科学技術・イノベーション政策をより実効性のあるものとするためには、第6期計画の策定にあたり、関連施策を抜本的に見直す必要があることに鑑み、本事業は我が国が世界に先駆けて Society 5.0を実現させるためにも優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争契約(総合評価方式)により委託先を決定しているため、価格及び技術面の競争性が確保され、適正な手続きをとっており、支出先の選定は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争契約(総合評価方式)により委託先を決定しているため、価格及び技術面の競争性が確保され、適正な手続きをとっており、経費の効率化に努めていることから、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な項目に絞って調査を行っていることから、限定されているといえる。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	第6期計画の策定・実施に資する調査等の実施を定時的な成果目標とし、その結果を調査報告書として取りまとめていることから、成果実績は成果目標に見合ったものといえる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	調査結果を第6期計画の策定・実施に活用していることから見込みに見合ったものといえる。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	取りまとめられた報告書を第6期計画の策定・実施において活用した。					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
点検・改善結果	点検結果	・競争性の確保、適正なコスト水準の確保に努めているが、専門性が高い、また、特殊性が強い内容であるせいか、一者応札となってしまっている。 ・事業の実施にあたっては、事前の業務計画による確認、また、事業開始後の定例化した打合せを通じて検討方法やスケジュール管理について受託者と調整し、低コストかつ効果的な実施に努めている。							
	改善の方向性	・一者応札の回避に向け業務内容及び作業量をイメージし易いよう仕様書の記述を工夫する。 ・事業実施に当たり、引き続き低コストかつ効果的な実施に努める。							

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	過去の有識者の所見を踏まえ、引き続き、一者応札の現状について、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和等を検証し説明すること。引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
令和2年度	内閣府	新02	0011			
令和3年度	2021	府 20	0180			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 200px;"> 科学技術・イノベーション推進事務局 70百万円 </div> <div style="margin: 10px 0;"> (第6期計画に関し、国内外の情勢変化や関係施策の実施状況など客観的証拠に基づき、策定すること、実効性のあるものとする。) ↓ </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 150px;"> 委託【一般競争入札(総合評価)】 A.(株)三菱総合研究所等 69百万円 </div> <div style="margin: 10px 0;"> (1)6期計画に基づく年次計画(戦略・施策)の検討に資する調査、(2)情報発信による国民の関心喚起と参画の促進(基本計画に係る広報等の実施)、(3)6期計画に掲げる指標の検討に資する調査(指標により進捗状況の把握)を実施。 </div> </div> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 150px;"> 委託【随意契約(少額)】 B.(株)角川アスキー総合研究所 1百万円 </div> <div style="margin: 10px 0;"> Society 5.0実現に向けた新技術の導入・普及促進に関する調査・分析。 </div> </div> </div> </div>					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)三菱総合研究所			B.(株)角川アスキー総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究(4名)	43.2	委託費	調査委託	0.9
	その他の経費	雑役務費、印刷製本費等	16.5			
	一般管理費	一般管理費(上記合計の15%)	9			
計		68.7	計		0.9	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	第6期科学技術基本計画に関する調査・分析等の委託(第6期基本計画の策定等に関する調査等)	68.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社角川アスキー総合研究所	9010001067748	Society 5.0実現に向けた新技術の導入・普及促進に関する調査・分析。	0.9	随意契約 (少額)	-	-	